

経営比較分析表

北海道 幌延町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)
-	該当数値なし	71.24	96.22

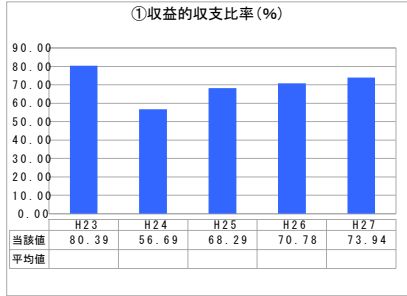
1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	3,630
---------------------------------	-------

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
2,448	574.10	4.26
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
1,704	1.04	1,638.46

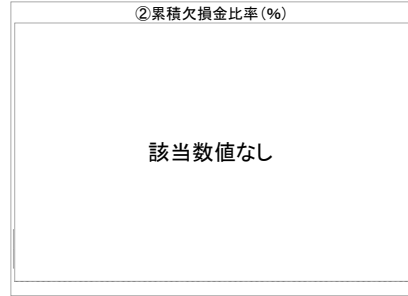
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成27年度全国平均

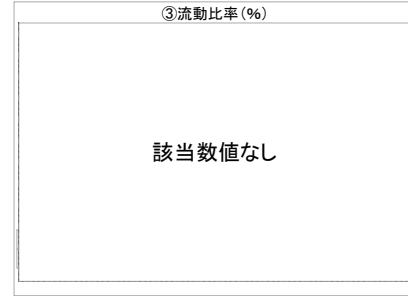
1. 経営の健全性・効率性



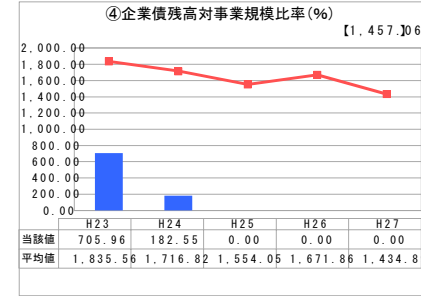
「単年度の収支」



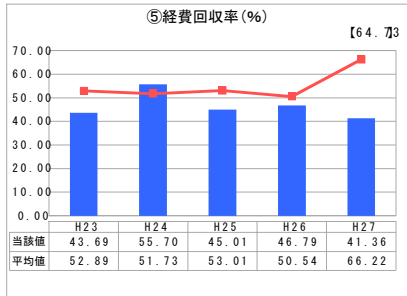
「累積欠損」



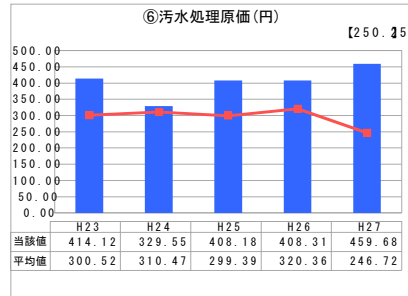
「支払能力」



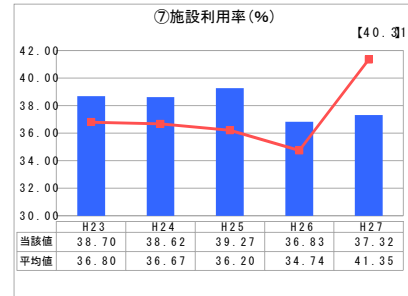
「債務残高」



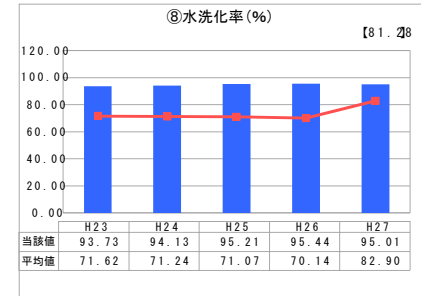
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

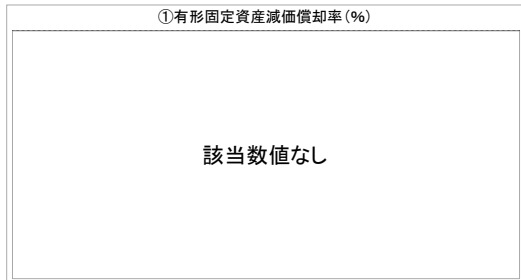


「施設の効率性」

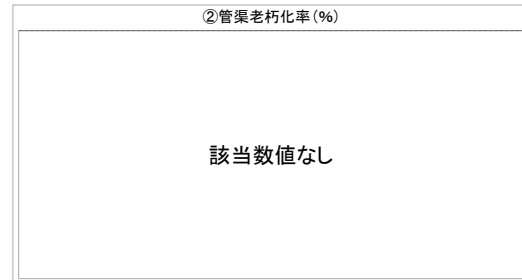


「使用料対象の捕捉」

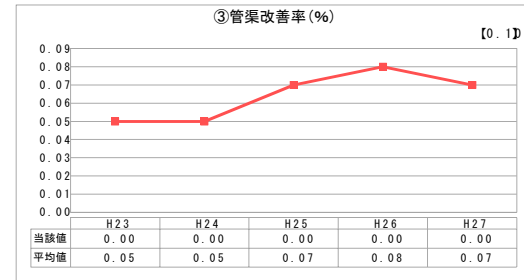
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

中心市街地を対象に終末処理場を有する公共下水道処理区域を設定し、移働をしている。新築住宅の建設や生活環境の近代化により、ほとんどの世帯が公共下水道に接続をしているが、維持管理等の支出を賄えるだけの戸数がないことから、一般会計からの繰入に頼らざるを得ない経営が続いている。

未だ、処理区域内において未接続となっている世帯については、水洗化の利便性や効果に理解はしながらも、老朽家に居住し、設備投資する金銭的余裕がない高齢世帯も多いため、今後、接続する可能性は低いと考える。また、新築住宅の建設は断続的であり、年間を通して少ない状況である。これらのことから、料金収入の大幅な増加は見込めない現状にある。

維持管理費については、移働に必要な業務項目を委託するなど、費用の削減に努めており、これ以上の経費削減は困難である。

施設整備については、これまで大きな整備は行っていないが、設置後、10年以上経過しているため、今後の施設整備は不可欠であり、これに伴う支出の増加が見込まれる。

料金収入については、消費税の増税に伴い、見直しを行っている。

今後、健全経営のための財源確保として、料金改定は必須である。

2. 老朽化の状況について

施設自体については、これまでも大きな補修・整備を行ってきいていないが、設置後10年以上を経過し、設備の老朽化や監視システムの更新など、今後における施設整備は必要である。

全体総括

今後においては、施設の老朽化対策として、下水道長寿命化計画に基づき整備・更新を進めていくが、整備経費も膨大な額となることから、料金収入など以外の経費負担については、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない。

また、料金収入については、これらの経費にかかる住民負担の増は免れないと考える。しかし、急激な負担増を避けるためにも計画的な料金改定を行う必要がある。しかし、水道料金の8割程度に設定してきた経緯があることを考慮し、水道料金との連動や均衡性にも考量した料金設定を行わなければならない。

本町のように広域かつ小人口の自治体においては、独立採算性による経営は極めて困難である。一般会計からの繰入金の増は、町全体の財政を圧迫することにつながるため、より健全な経営を行うことが必要と考える。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。